# 変わる広島大

## 法学部 東千田へ移転

### 社会と接点 感覚磨ける

中国わいど

越智学長に聞く

越智光夫学長に法学部移転の意図などを聞いた。

―移転を決めたのはなぜですか。

法学部生は、社会との接点が多い方がいいと常々思っていた。将来、法律家として立つ人もいる。センスが磨かれるはずだ。また広島市には高等裁判所がある。弁護士数も多い。実務家の支援が受けやすくなる。

ただ教養教育は週1回、本部がある東広島で受けてもらう。学生は所属キャンパスに自らを閉じ込めず、いろんな場所に出向き、多くを吸収してほしい。

―少子化も移転の決め手になったのでは。

確かに近年、優秀な学生の奪い合いが起きており、多くの人に本学へ興味を持ってほしい思いはある。マスが大きいほど、おのずと合格者の質は高まる。また、学びたい社会人向けの教育も強化したい。東千田ならアクセスがいい。人文社会科学系教育の拠点にしたい。

―東広島への統合移転がそもそもの間違いでは、との指摘もあります。

過去を批判するのは簡単だ。が、移転の必要に迫られる中、先の少子化が見えた人がどれだけいるだろうか。高層ビルを建てる発想もない時代。西条以外だと広さが足りない、といった条件もあったようだ。「米国型の広いキャンパスで十分に研究できる環境を整えよう」との考えは、当時としては正しかったと思う。

―移転後の東広島キャンパスの将来像をどう描きますか。

法学部跡地は、誘致する米アリゾナ州立大日本校の活動に生かす。将来的には500人を受け入れる計画だ。海外で3年、東広島キャンパスで1年学ぶ「3＋1プログラム」も定着し、留学生は増えている。日本人学生も英語を普通に話すキャンパスになるといい。

東広島では最先端技術を生かし、脱炭素化や自動運転の導入、次世代の通信環境の整備も進めている。東広島市と連携し、その試みをまちづくりにもつなげていく。「あそこなら面白い研究ができる」と、優秀な頭脳が集まり、新たなイノベーションを起こしていく―。そんな拠点にしたい。

―財源は減っています。

自由に使える財源は確かに減ったが、大学には社会を支えるまともな構成員、さらには社会を変革し、けん引していく人材を育てる責務がある。知恵を絞らないと。例えば情報通信網を生かし、各大学の高名な先生の講義を提供し合い、質疑の場を設けるようなプラットフォームをつくれないか。大学間で力を貸し借りしつつ、日本中の学生の力を底上げしていきたい。

### 拠点性・魅力発信へ 戦略再考

広島大が2023年4月に向けて、法学部を東広島キャンパス（東広島市）から東千田キャンパス（広島市中区）に移転すると発表した。少子化が進む中、都心部での拠点性と魅力をアピールし、学生の獲得につなげたい考えだ。東広島への統合移転から、実に28年ぶりとなる「都心回帰」。中四国の基幹大学は、社会構造の変化を受け、その姿を再び大きく変えようとしている。

（田中美千子）

#### 郊外移転の背景

広島大が、かつて東広島市への統合移転を決めた要因の一つに、その複雑な成り立ちがある。広島大は1949年、広島文理科大、広島高等師範学校など8校を包括・併合する形で発足。各学部が広島市内外に点在する「たこ足大学」状態が続いた。学生が増えるにつれ、とりわけ東千田では手狭さも深刻化した。

さらに大学紛争の波が決定打となった。広島大では69年に入り、学生が次々に建物を占拠。警察と衝突し逮捕者も出た。大学改革が叫ばれる中、移転の議論が本格化し、候補地は五日市町（現佐伯区）可部町（安佐北区）西条町（東広島市）に絞り込まれた。

当時の飯島宗一学長（故人）が73年、移転先に決めたのが西条町だ。広島県が推し、学内の意向調査でも支持が多かった。ただ用地買収や下水処理場の整備が難航。国の予算減も響き、完了は当初計画より9年も遅い95年となった。

広島大に前後し、全国でも多くの大学が郊外に移った。国が人口の偏りを避けようと、59年から首都圏や近畿圏で相次ぎ、都心でのキャンパス新増設を禁じたことも一因だった。

#### 都心回帰へ

統合移転から四半世紀が過ぎた今、なぜ再移転するのか―。背景にあるのが少子化への対応と危機感だ。

少子化は加速し大学進学年齢の「18歳人口」は92年に205万人だったが、20年は117万人に減少。さらに40年に88万人になるとの推計もある。

大学間競争は激しさを増す。広島市でも00年代に入り、私立大が中心部に続々とサテライトキャンパスを開設。学生集めを目指す一方、閉校に追い込まれる大学も出てきた。

中四国地方で抜群の知名度と教育環境を誇る広島大も人ごとではない。兵庫大の高等教育研究センター長で、広島大の有本章名誉教授は「20年、30年先の教育ビジョンを示せないと、これからの大学は生き残れない」と指摘する。

学生のニーズ、家計の悪化…。社会構造が刻々と変化する中、大学は経営戦略も問われる。

04年に法人化された国立大に支給される国の運営費交付金は年々、目減りしてきた。日本私立学校振興・共済事業団（東京）によると、19年度は私立599大学のうち222校の収支が赤字だ。

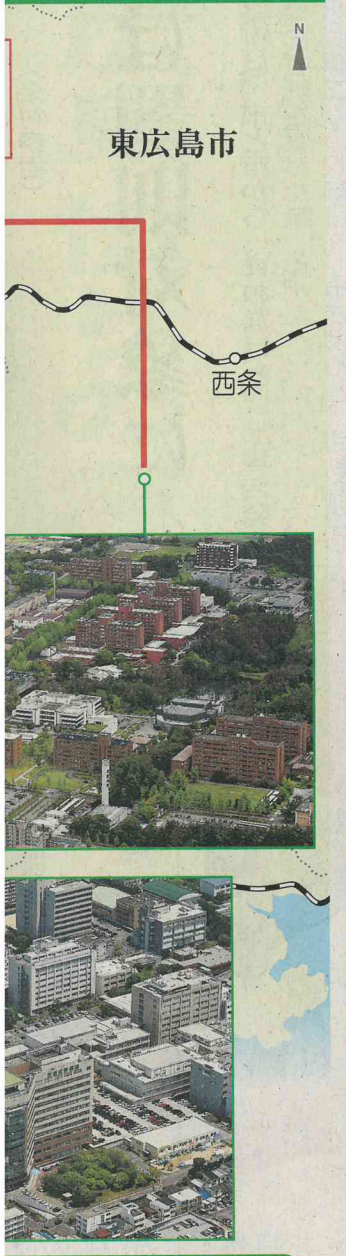
#### 費用負担・国の見方

そんな中、広島大が決めた法学部移転。文部科学省は「教育効果が高まるとの大学の説明は納得できる」との受け止めだ。

#### 広島大の移転を巡る主な動き

| | |
|---|---|
| 1949年5月 | 広島文理科大など8校を包括・併合し、新制広島大創設 |
| 73年2月 | 広島大が広島県西条町（現東広島市）への移転を決定 |
| 95年3月 | 広島大の統合移転完了 |
| 2016年4月 | 広島大が東千田キャンパスに未来創生センターを開設。医、歯、薬学部の教養教育の大半を東広島キャンパスから移転 |
| 21年6月 | 広島大が法学部を東千田キャンパスに移転することが判明 |
| 23年4月 | 東千田キャンパスで法学部が講義開始予定 |

動き




ンパス こうなる!

改修

跡地も活用